

平成19年度 事務事業評価表		担当	教育委員会 生涯学習課				内線等	3405
事務事業名	社会教育審議会設置事業				事業コード	5. 義務的事業		
根拠法令等	蒲郡市社会教育審議会規則				C規則			

総合計画での位置付け

基本目標	4. 豊かな心と創造性を育むまちづくり	施策名	生涯学習
------	---------------------	-----	------

事務事業の内容

対象（受益者）	市及び社会教育団体に対して
手 段	審議会を開催・運営することによって
想定する成果	多様な社会教育施策を検討、提案する。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
社会教育審議会	定数15人 実施回数3回	定数15人 実施回数2回	定数15人 実施回数2回
審議議題数	3件	2件	1件

成果指標

成果指標名	会議出席率
成果指標の説明	出席者 / 定員 × 100

事業の進捗状況 (一般 会計) (単位：千円)

		平成18年度決算（実績）				平成19年度決算（実績）				平成20年度予算（計画）			
成果指標		84.40%				83.30%							
成果指標													
事業費	事業費	443				284				532			
	人件費	3,114				3,124				3,138			
	(人数)	正規	0.4	非常勤	0.0	正規	0.4	非常勤	0.0	正規	0.4	非常勤	0.0
	合計	3,557				3,408				3,670			
財源内訳	国												
	県												
	市債												
	その他												
	一般財源	3,557				3,408				3,670			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	1	2	1	2	18・19年度は特に提言を行わなかった。審議会や県などの開催する研修会で社会教育活動のあり方について協議をした。
経済効率性	1	2	1	2	委員報酬は日額であり、出席回数に応じて支出している。提言までは情報集約段階として捉えるべきである。
事務効率性	2	2	2	2	時期にあった話題を議論するため、資料作成や収集、視察先検討などは比較的短期間に、実施が可能。
必要性	-	3	-	2	義務的事業
小計	4	9	4	8	
施策への貢献度	2	-	2	-	市の実施する社会教育活動に対して、提言などをできる立場にあるため、施策達成度では効果が高い
合計	6	9	6	8	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	社会教育活動について、数年にわたり検討をしていくが、年数回の会議では施策の提案を行うまでに限界がある。しかしながら、社会教育活動へのかかわりが、街づくり・人づくりにつながるため、助言・指導を行う役割として評価すべき。
------	---	---	---	---	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
委員の任期は2年間であるが、制限がないので長期間の方が多い。豊橋市が行ったように、委員の構成を見直しつつ、最長でも4年間くらいで交代していくほうが望ましい。
上記改善点の実施状況
特に大きな変更はされていない。近隣市町が合併により、社会教育委員が実質減少している状況にある。このため、近隣市町との情報交換も必要であり、委員個々の広域的繋がりも重要である。

今後さらに改善すべき点

東海北陸・全国大会などの研修旅費が削減され、狭い情報エリアで社会教育活動を検討することになった。このため若手(学生)や地域との繋がりを持つ活動を積極的に視察し、地域力を強める活動となるよう検討したい

平成21年度予算に反映する項目

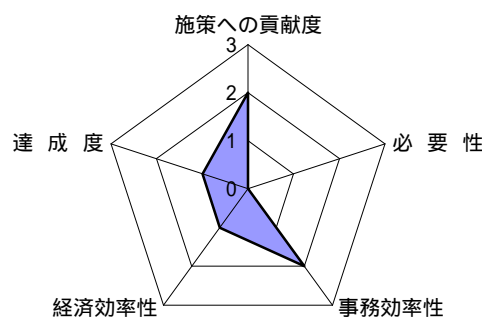
--

今後の方向性

現状維持

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。



課内評価と部長評価の平均点